



国防には、平和共存と食料自給率を高めることです。

ウクライナとロシアとの軍事衝突、新型コロナウイルス感染症の拡大により、グローバルな供給網が寸断され、輸入品が高騰し、家計や事業経営を直撃しています。日本は製造拠点を海外に移転させたことにより、国内産業は空洞化し、国内生産は極度に低下しています。同様に農業、特に酪農は飼料の高騰や乳価の低迷で、全国で急速に離農が進んでいます。食料の輸入は国内消費の6割となっており、いたずらに緊張を高めることはさらに危機を招きます。平和共存に徹し、食料自給率を高めることが、国防につながります。

改良復旧事業に伴う夏井川水系河川整備計画の進捗状況

夏井川、台風19号以前の進捗率24%

夏井川水系整備計画は、昭和61年8月の豪雨災害の解消を図ることを目的に、平成14年4月に策定されました。

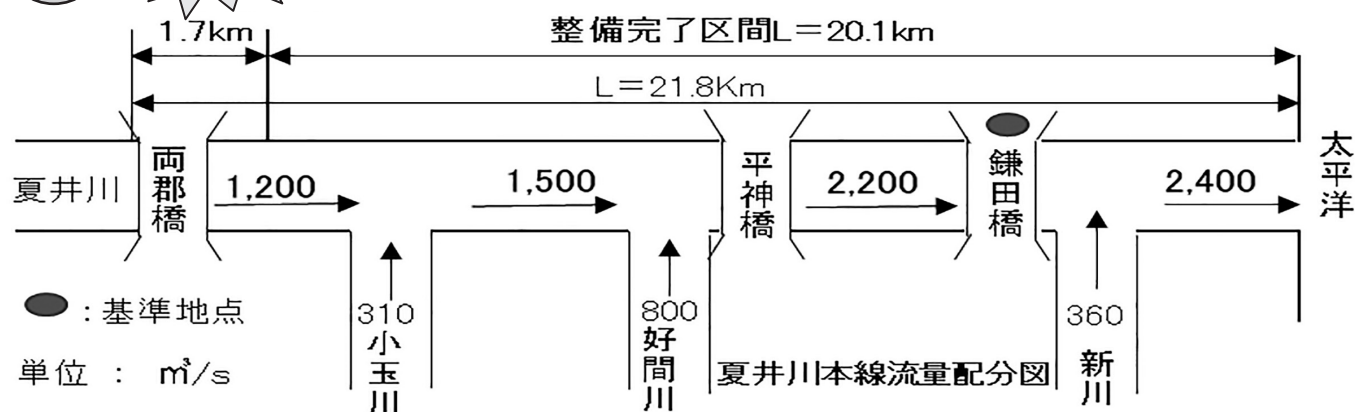
台風19号までの河川改修の進捗率は夏井川のみ約24%(本線+その他河川約26%)でした。

令和元年の台風19号は夏井川・好間川の広範囲で越水・破堤によって甚大な被害が発生し、改良復旧事業(災害復旧事業・令和元年度～令和5年度予定)が進められています。その進捗状況等について質しました。

[古市] 夏井川水系河川整備計画の改良復旧事業後の進捗率について、県の考えを伺います。

【夏井川、台風19号後の進捗率92%】

[部長] 夏井川水系河川整備計画の改良復旧事業後の進捗率は約80%になります(夏井川のみでは92%)。



赤沼川は整備完了

右図4は赤沼川の流量配分図です。河川整備計画では、平泉崎磐井作から泉崎岸前地区間(約0.4km)の、平成元年8月の浸水被害の解消です。今回の改良復旧事業によって、整備は完了します。

好間川は整備完了

右図5は好間川の流用配分図です。河川整備計画では、好間町川中子から下好間地区間(0.8km)の、昭和61年8月の洪水による浸水被害の解消です。今回の改良復旧事業によって、整備は完了します。

原高野川の未整備区間1.0km

右図6は原高野川の流量配分図です。河川整備計画では、常磐線から平絹谷地区間(約1.8km)の、平成元年8月の浸水被害の解消です。今回の改良復旧事業によって整備区間は0.8kmになり、未整備区間は1kmとなります。

現在、実施されている河川改修工事は0.8kmの中にありますが、整備完了まで数年を要します。

新川、宮川、三坂川、小玉川は進捗ゼロ

裏面図7から図10は、新川・宮川(昭和52年9月の浸水被害解消)、三坂川・小玉川(昭和61年8月の浸水被害解消)の流量配分図です。台風19号に伴う改良復旧事業(災害復旧事業)では、この四河川の改良区間整備工事は未実施として残ります。

維持管理は、計画的な公共事業で

夏井川等は改良復旧工事の進捗により、堤外地の土砂の撤去・樹木の伐採が進み、流下能力は著しく改善しています。流域住民の安全・安心の確保のためには、河川の浚渫・伐採等によって流下能力を維持することが必要です。そのためには、維持管理の公共事業を計画的に実施することです。県の考え方を質しました。

[古市] 今後の県管理河川の維持管理について伺います。

【刈り払い、河道掘削に取り組む】

[部長] 草木の繁茂を防ぐ刈り払いを定期的の実施し、定期的なパトロールや増水時の点検、増水時の危険個所の河道掘削を適時行うなど、維持管理に取り組んでまいります。

図2

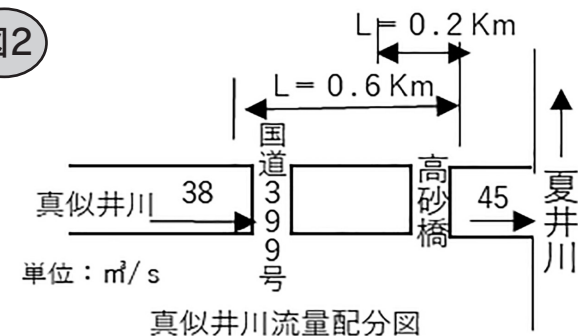


図3

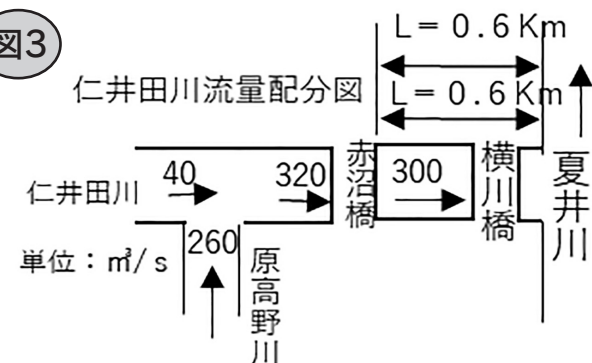


図4

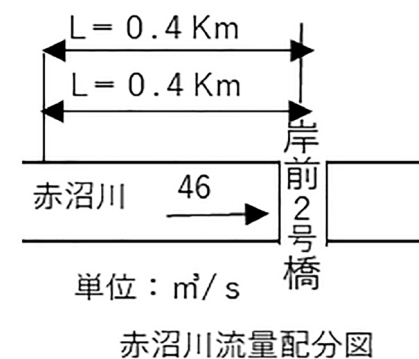


図5

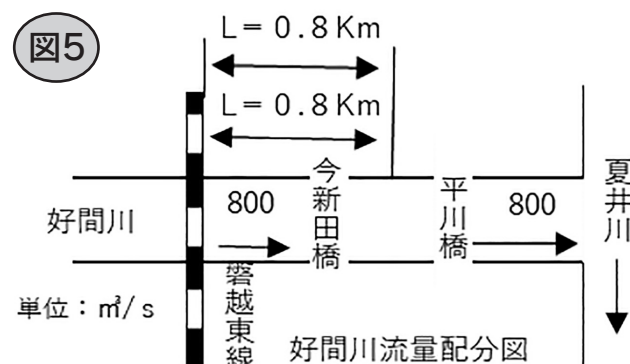
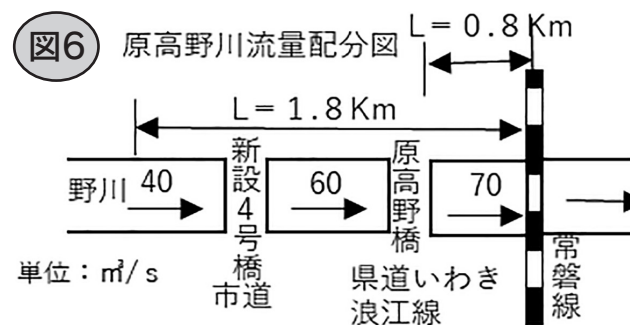
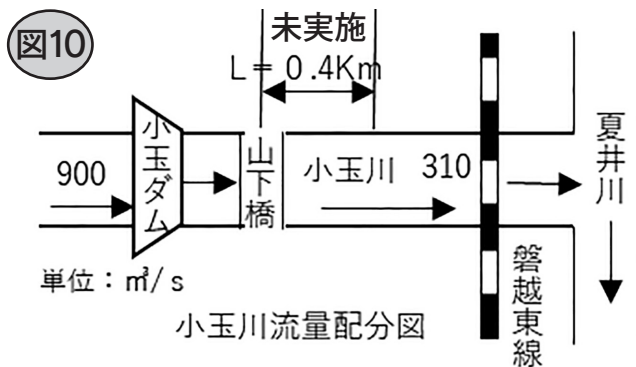
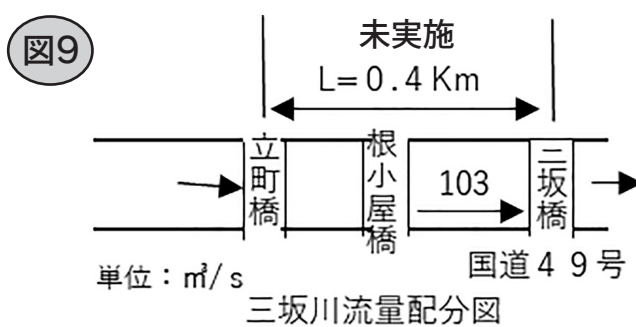
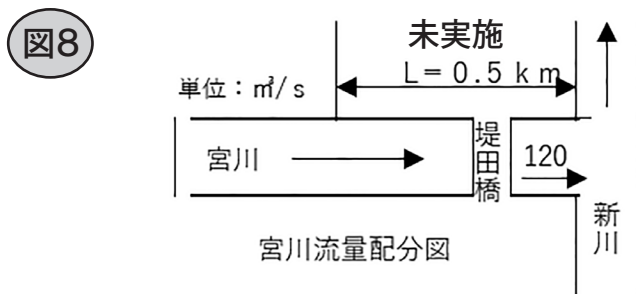
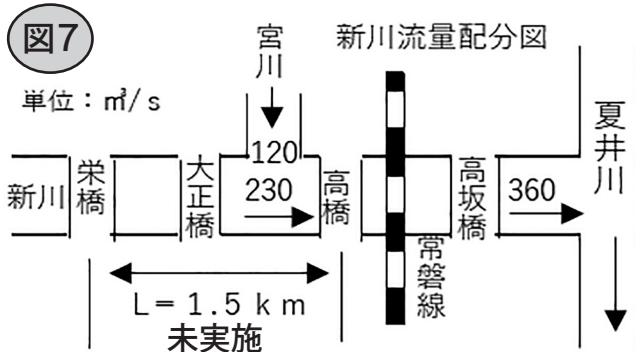


図6





河口水門の操作の考え方は

夏井川の河口の堆砂による閉塞の解消に向けて、水門の設置工事が進められています。生態系を維持する水門の開閉、堆砂を排除する河川の流量調整などは未知の領域です。

水門操作について県の考え方を質しました。

〔古市〕整備を進めている夏井川水門の操作規則の策定について伺います。

〔調査研究して決定します〕

〔部長〕「河口閉塞の解消や仁井田川等の氾濫防止を図るため、河口の閉塞状況を始め、出水時の水位や堆砂状況を把握した上で、水門閉鎖に伴う環境影響等を含め、操作方法を策定します。適宜、操作方法は改定します。

教員の働き方改革

長時間労働が常態化

教員は法（給特法）によって、基本給4%（勤務時間8時間）を月給に上乘せして残業代は支払われていることになっています。

4%（勤務時間8時間）以内の教員の割合について質しました。小学校で0.8%、中学校で1.0%、高校で4.6%、特別支援学校で4.5%となっています。

教員不足には待遇改善を

愛知県の調査で教員志望を取りやめた理由として「休日出勤や長時間労働が多いイメージ」の回答が男女とも多くなっています。「職務に対して、待遇が十分でない」も多く、残業代が十分に支払われていないということです。

廃 炉

2051年の廃炉終了は虚構同然

東日本大震災の原発事故から満12年。原子力災害対策特別措置法に基づく「原子力緊急事態宣言」は継続中です。2号機上蓋の放射性セシウム濃度は、少なくとも2京～4京ベクレル。この上蓋のデブリ並みの放射能を除去することは困難で、また格納容器上部から底部のデブリを取り出すことも完全に不可能です。下部から取り出そうとしても、デブリの状態は予測不可能など、廃炉の困難性が浮き彫りになっています。事故炉の後始末の法整備について質しました。

チェルノブイリ、35年過ぎてもデブリ取り出し未着手

事故原発で溶融燃料（燃料デブリ）の取り出しは未知の世界です。チェルノブイリは35年過ぎても、デブリの取り出しに着手していません。ウクライナ議会は燃料デブリを「燃料含有物質」として、溶融燃料を含むがれきなどをすべてを「高レベル放射性物質」と法（国家廃炉プログラム法）に定め、国が取り扱うことにしました。

法的に曖昧な燃料デブリ

日本において「燃料デブリ」は「放射能廃棄物」との定めはなく、法的に曖昧になっています。

デブリが「高レベル放射性廃棄物」と規定されないと、取り出しても保管や最終処分に国が責任を負わないことやデブリを取り出さないことも可能となっています。

〔古市〕微量であっても溶融燃料を含む固体廃棄物は、全て燃料デブリとして取り扱うよう国に求めるべきと思うが、県の考えを伺います。

〔部長〕中長期ロードマップ初版（2011）では燃料を含むものは全て燃料デブリに当たるものと考えています。

県は陳腐な答弁に終始

「廃炉技術戦略プラン 2021」では「微量な溶融燃料が付着しているもの全て燃料デブリ」とすると膨大な量となり、廃炉を進めるうえで阻害要因となる」となっています。

県の答弁は陳腐と言わざるをえません。

「燃料デブリは国の管理」と明確に

〔古市〕燃料デブリは、高レベル廃棄物として、国が管理処分することを法律で義務づけるよう、国に求めるべきと思うが、県の考えを伺います。

〔部長〕県外において適切に処分することを求めており、「国の責任において」県外で処分するよう求めてまいります。

廃炉完了要件の法整備を

〔古市〕福島第一原発の燃料デブリ撤去処分、施設解体処分、規制解除までを要件化し、東京電力と国に義務付ける法整備を国に求めるべきと思うが、知事の考えをお伺いします。

知事「今は何も決まっていない。」これから

〔知事〕廃炉については、燃料デブリを安全にかつ確実に取り出すこと、燃料デブリを含む放射性廃棄物は県外において適切に処分することを国に求めてきました。この二点について道筋をつけることが必要ですが、現状ではプロセスが明確化されていません。

原子炉内を正確に把握して、デブリの取り出し、県外処分のプロセスのロードマップ策定が大前提と考えます。国と東電の責任で廃炉の実現を求めてまいります。

すべての解体・撤去は無理と吐露

更田前規制委員長は昨年9月「すべての放射能物質を取り出すとか、ゼロにするということは技術的にはなかなか考えにくく、できるだけ量を減らす努力はするが、あとは現場を固めてしまう、安定化させてしまうということは現実的な選択肢なんだと思います」と、事故炉の後始末の難しさを吐露しています。

後始末を法の縛りで安全に確実に

震災前、福島第一は津波に一番脆弱な原発でした。県は津波対策を国に丸投げして「津波抜き」でプルサーマルに実施を了解するなど、津波対策には無防備でした。こうした過去を教訓にして、安全で確実な廃炉が実現できる、法的担保を取ることを知事に求めました。

子どもを産み育てやすい政治に転換を

岸田首相は「異次元の少子化対策」掲げた。1970年代から少子高齢化は予測されていた。自民党は50年以上にわたって本格的な対策を放置してきた。政府の調査によれば「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が過去20年間トップになっている。

少子化対策の本質は経済問題である。

少子化の原因は「貧困・格差の拡大」「非正規労働者の増大」である。所得の中央値が25年前と比べて100万円以上下がっている。三食がともに食べられないために子ども食堂が増え続けている。その数たるや全国で6000カ所にまで膨らみ、民間の善意に委ねている。

奨学金という名のローン地獄に大学生たちを追いつめている。

何百万円もの借金を抱えて社会人となり、非正規雇用のもとで返済し続けることを考えると、結婚・育児などの将来を見通せるわけがない。

今年度発足する子ども家庭庁の来年度予算は4兆4000億円で昨年の予算を1200億円上積みとどまっている。大幅に増大した防衛費とは対比的だ。

子ども予算を倍増するとしているが財源は決まっていない。

子どもが産み育てやすい社会にする政治に転換することが、社会を構成する大人たちの責任である。